

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪市中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2020年7月1日 至2021年3月31日	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高 (千円)	12,418,965	11,822,838	17,882,029
経常利益 (千円)	1,523,767	1,878,791	2,245,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,066,564	1,476,496	1,544,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,500,319	1,386,799	1,992,280
純資産額 (千円)	32,595,362	33,663,980	33,088,994
総資産額 (千円)	38,617,463	37,662,067	38,992,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	369.95	512.16	535.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	89.4	84.9

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	139.35	157.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年7月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社でありました株式会社ジェイアイディを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株である「オミクロン株」の世界的な感染急拡大により、国内においては2022年1月にまん延防止等重点措置が発出され、対象地域の拡大、期間延長もあり、経済活動、社会活動は低調に推移いたしました。3月にはまん延防止等重点措置は全面解除されたものの、新規感染者数は高止まりの状態に推移しており、予断を許さない状況が続いています。また、原油をはじめとする資源価格・エネルギー価格の上昇や急激な円安の進行、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる地政学リスクの高まりも影響し、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

ワークウェア業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済活動・企業活動が停滞していることや、半導体不足による企業の生産活動への影響などにより、一時は復調の兆しが見えていた企業ユニフォームの更新需要も再び低迷しています。生産面においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるコンテナ不足や港湾作業の混乱に伴う海上輸送運賃の上昇や、原材料価格の上昇、急激な円安の進行等によるコストアップに加え、生産国である中国におけるロックダウンにより物流網が混乱し、入荷遅れが発生するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コロナ禍における生産、物流の遅れを最小限にとどめるよう、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、海外の協力工場との連携を強化し、ワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの安定供給に努めてまいりました。

基幹ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」においては、保守本流のワークウェアブランドとして、ユーザー様のそれぞれの職場環境・労働環境に適應した機能性の高い商品の提案を強化するとともに、SDGsの達成に貢献できる環境配慮型商品を積極的にPRすることにより、法人需要の受注強化に努めてまいりました。「Jawin（ジャウィン）」ブランドでは、イメージキャラクターである新庄剛志氏が北海道日本ハムファイターズの監督に就任したことによる「BIGBOSS」効果を全面に押し出し、「BIGBOSS」新庄剛志氏のアバターを当社ホームページに掲載するとともに、販売代理店様の販促ツールとしてもWEBサイトやワークショップ店頭で積極的に活用して頂き、「Jawin（ジャウィン）」ブランドの認知度向上と売上拡大につなげるよう、販促活動に注力してまいりました。「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドでは、丈夫で伸縮性に優れたストレッチ素材を使用した新商品などスタイリッシュなデザイン性とあらゆる「現場」に適應する機能性を兼ね備え、かつ、価格訴求力のある商品の市場展開を強化し、売上・利益の拡大を図ってまいりました。この秋冬商戦からの新ブランド「FEVER GEAR（フィーバーギア）」では、過酷な寒さの中でも快適な作業をサポートする、発熱体内蔵型電熱ベストとどんな衣服にも装着可能な電熱パッドを展開し従来のワークウェア市場への販売はもちろんのこと、新たな市場の開拓に努めてまいりました。また、それぞれのブランドコンセプトを明確に打ち出し、各取引先様のニーズに適應するブランドを積極的に提案することにより大手販売先との取り組み強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、「Jawin（ジャウィン）」、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」、「FEVER GEAR（フィーバーギア）」を中心に個人向け売上は好調に推移しましたが、半導体不足やまん延防止等重点措置の発出により経済活動が低調に推移したことも影響して、回復傾向にあった企業ユニフォームの受注が再び低迷したことなどにより売上高は11,822百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。営業利益については、原材料費や海上輸送運賃の上昇、円安の進行により仕入コストは上昇しているものの、生産態勢の見直しを進めコスト上昇を極力抑えたとともに、見切り販売の抑制など利益の確保に努めたことや在庫の適正化を進め物流経費を中心に経費削減を行ったことなどにより1,579百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益が前年同四半期に比べ増加したことなどにより1,878百万円（前年同四半期比23.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,476百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少し、37,662百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円減少し、26,740百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,517百万円、原材料及び貯蔵品が327百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が1,618百万円、商品及び製品が1,231百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、10,921百万円となりました。これは主に、投資その他の資産その他が172百万円増加したことと、建物及び構築物（純額）が120百万円、土地が175百万円、投資有価証券が138百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,884百万円減少し、2,848百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が363百万円増加したことと、短期借入金が970百万円、未払法人税等が379百万円、流動負債その他が774百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,149百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、33,663百万円となりました。これは主に、自己株式が消却により1,717百万円、利益剰余金が1,051百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,344,200
計	7,344,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,882,848	2,882,848	東京証券取引所 市場第二部(第3四半 期会計期間末現在) スタンダード市場(提 出日現在)	単元株式数 100株
計	2,882,848	2,882,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年2月17日	347,853	2,882,848	-	2,982,499	-	1,827,189

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,852,800	28,526	-
単元未満株式	普通株式 30,101	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,230,701	-	-
総株主の議決権	-	28,526	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、当該株式に係る議決権2個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	347,800	-	347,800	10.77
計	-	347,800	-	347,800	10.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,122,985	7,640,107
受取手形及び売掛金	5,013,176	3,394,788
商品及び製品	14,570,237	13,338,886
仕掛品	5,457	4,394
原材料及び貯蔵品	1,524,499	1,852,441
その他	467,076	511,302
貸倒引当金	2,949	1,629
流動資産合計	27,700,484	26,740,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,117,465	1,996,833
土地	4,483,087	4,307,999
その他(純額)	442,891	393,558
有形固定資産合計	7,043,445	6,698,392
無形固定資産	54,796	26,953
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539,734	2,401,470
関係会社出資金	102,042	110,943
繰延税金資産	100,541	62,054
その他	1,499,474	1,671,699
貸倒引当金	47,600	49,736
投資その他の資産合計	4,194,192	4,196,430
固定資産合計	11,292,434	10,921,776
資産合計	38,992,918	37,662,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,985	2,334,450
短期借入金	1,000,000	30,000
未払金	211,684	194,003
未払法人税等	461,363	82,361
返品調整引当金	53,788	-
賞与引当金	113,120	60,057
その他	922,065	147,644
流動負債合計	4,733,006	2,848,517
固定負債		
退職給付に係る負債	566,158	563,770
その他	604,758	585,799
固定負債合計	1,170,917	1,149,569
負債合計	5,903,924	3,998,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,827,189
利益剰余金	29,030,880	27,979,466
自己株式	1,717,626	190
株主資本合計	32,124,283	32,788,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,694	858,659
為替換算調整勘定	4,580	4,544
退職給付に係る調整累計額	14,597	11,810
その他の包括利益累計額合計	964,711	875,014
純資産合計	33,088,994	33,663,980
負債純資産合計	38,992,918	37,662,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,418,965	11,822,838
売上原価	8,459,248	7,932,362
売上総利益	3,959,716	3,890,476
販売費及び一般管理費	2,536,436	2,311,004
営業利益	1,423,280	1,579,472
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,659	40,566
為替差益	-	6,643
受取賃貸料	57,191	53,247
デリバティブ評価益	9,807	153,806
その他	28,341	79,744
営業外収益合計	130,999	334,008
営業外費用		
支払利息	5,290	2,119
賃貸収入原価	23,885	26,223
為替差損	1,316	-
その他	20	6,346
営業外費用合計	30,512	34,689
経常利益	1,523,767	1,878,791
特別利益		
固定資産売却益	16	167,262
保険解約返戻金	-	49,398
特別利益合計	16	216,661
特別損失		
固定資産除売却損	5,475	102,690
特別損失合計	5,475	102,690
税金等調整前四半期純利益	1,518,308	1,992,761
法人税、住民税及び事業税	466,984	437,066
法人税等調整額	15,240	79,198
法人税等合計	451,744	516,265
四半期純利益	1,066,564	1,476,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066,564	1,476,496

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,066,564	1,476,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438,512	96,034
為替換算調整勘定	905	9,124
退職給付に係る調整額	3,850	2,787
その他の包括利益合計	433,755	89,696
四半期包括利益	1,500,319	1,386,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500,319	1,386,799

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありました株式会社ジェイアイディは、2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	139,572千円	164,511千円
のれんの償却額	22,965	22,965

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	864,897	300.00	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	864,879	300.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年2月17日に自己株式347,853株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,340千円、利益剰余金が1,716,819千円、自己株式が1,718,159千円それぞれ減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社はユニフォーム事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をエリア区分に分離した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
(単位:千円)

エリア区分	報告セグメント
	ユニフォーム事業
本社(東海・北陸・中四国・九州)	3,946,469
東京支店(北海道・東北・関東・甲信越)	4,474,352
大阪支店(関西)	3,402,017
顧客との契約から生じる収益	11,822,838
その他の収益	-
外部顧客への売上高	11,822,838

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	369円95銭	512円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,066,564	1,476,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,066,564	1,476,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,882	2,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由

当該固定資産は築28年が経過し、今後、維持・管理負担の増加が見込まれることから、負担の軽減、及び、経営の効率化を図るため、譲渡するものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	所在地及び資産の内容	現況
大阪市中央区 土地・建物	大阪市中央区南船場2-5-23 土地面積：565.97㎡ 建物延床面積：2,863.69㎡	大阪支店・賃貸物件

譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

譲渡益は、帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算で、777百万円となる見込みです。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の意向により詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日：2022年4月27日
- (2) 契約締結日：2022年4月27日
- (3) 物件引渡日：2022年5月30日

5. 特別利益の計上について

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益777百万円は、2022年6月期連結決算において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

家元 清文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平岡 康治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。